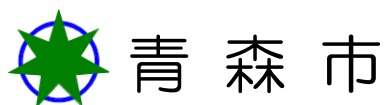


平成31年度  
当初予算(案)の概要

平成31年(2019年)2月



# 平成31年度当初予算の概要（総括）

## 1 一般会計予算規模

130,234 百万円（対前年度：+7,488百万円、+6.1%）

127,334 百万円（対前年度：+8,270百万円、+6.9%） ※市債借換額(2,900百万円)除く

青森操車場跡地周辺整備推進事業(+4,016百万円、うち土地開発公社からの用地取得費3,879百万円)、幼児教育・保育の無償化等による私立保育所等運営事業の増(+1,067百万円)、清掃工場破碎選別処理施設復旧事業(+1,021百万円)、西中学校校舎等改築事業(+977百万円)、プレミアム付商品券事業(+655百万円)などにより、一般会計予算規模は前年度より増。

## 2 予算概況

○義務的経費 対前年度  $\Delta$ 506百万円（ $\Delta$ 0.7%）

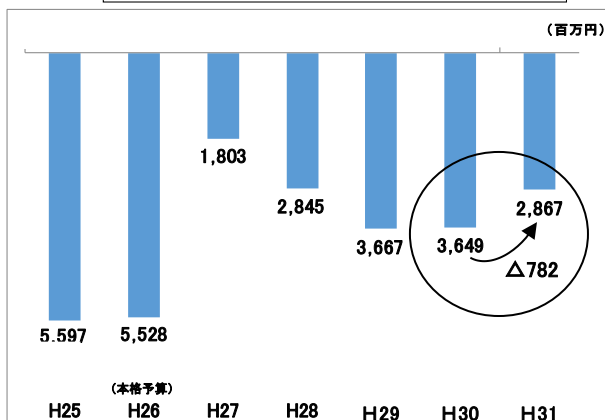
- (1) 人件費 +132百万円（+1.1%） 市長( $\Delta$ 15%)、副市長( $\Delta$ 5%)は給料抑制を継続。その他の特別職・一般職管理職の給料抑制を解除。
- (2) 扶助費 +859百万円（+2.1%） 幼児教育・保育の無償化等に伴う増。
- (3) 公債費  $\Delta$ 1,497百万円（ $\Delta$ 7.6%） スポーツ広場等、過去に借入れた起債の償還終了による減。

○普通建設事業費 対前年度 +5,775百万円（+65.5%）

青森操車場跡地周辺整備推進事業(+4,016百万円)、西中学校校舎等改築事業(+977百万円)、教育環境整備(トイレ洋式化・中規模改修)事業(+773百万円)等による増。

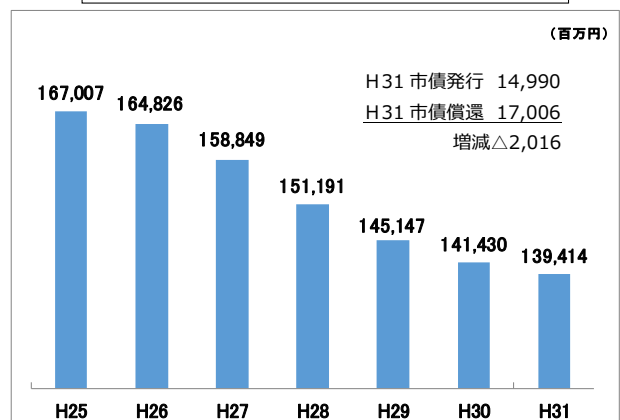
以上のとおり、義務的経費を抑制するとともに、青森操車場跡地周辺整備推進事業に社会資本整備総合交付金や青森市次世代健康・スポーツ振興基金を充当するなどにより財源確保に努めることによって、3基金取崩額は28億6千7百万円と前年度より7億8千2百万円の減。

財源調整のための3基金取崩額の推移  
(H31とH30比較:  $\Delta$ 782百万円、 $\Delta$ 21.4%)



市債残高の推移

(H31とH30末見込比較:  $\Delta$ 2,016百万円、 $\Delta$ 1.4%)



## I 平成31年度予算編成の基本的な考え方

### 1 本市の財政状況について

国の経済状況は、内閣府が発表した1月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」との認識を示しています。

このような経済状況の中、本市の平成31年度の市税収入は、給与所得の堅調な推移による個人市民税の増収が見込まれているものの、一般財源総額が前年度当初予算から大きく増加している大部分は、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時特例交付金の創設によるものです。

また、歳出では、過去に借入れした起債の償還終了により公債費は減少しているものの、幼児教育・保育の無償化により扶助費が増加しているほか、累積債務の解消を行う必要があるため、土地開発公社の用地取得を行う青森操車場跡地周辺整備事業を含む普通建設事業費が増加しています。

### 2 予算編成の基本的考え方について

平成31年度予算は、青森市総合計画前期基本計画に掲げた将来都市像、「市民一人ひとりが挑戦する街」を目指すため、限られた資源を最大限に有効活用しながら、「しごと創り」、「ひと創り」、「まち創り」、「やさしい街」、「つよい街」、「かがやく街」の6つの基本政策（6本柱）に沿って編成を行いました。

また、厳しい財政状況の中、国庫支出金の活用や基金取崩しなどにより財源を確保することで、青森操車場跡地周辺整備推進事業、西中学校校舎等改築事業など、公共施設等の適正な配置（ファシリティマネジメント）に意を用いました。

このように、市民の皆様にとって真に必要な施策に、優先的、重点的、効率的に配分することで、持続可能な財政運営に留意しつつ、市政のさらなる発展に挑戦してまいります。

【議案第1号】

Ⅱ 予算規模

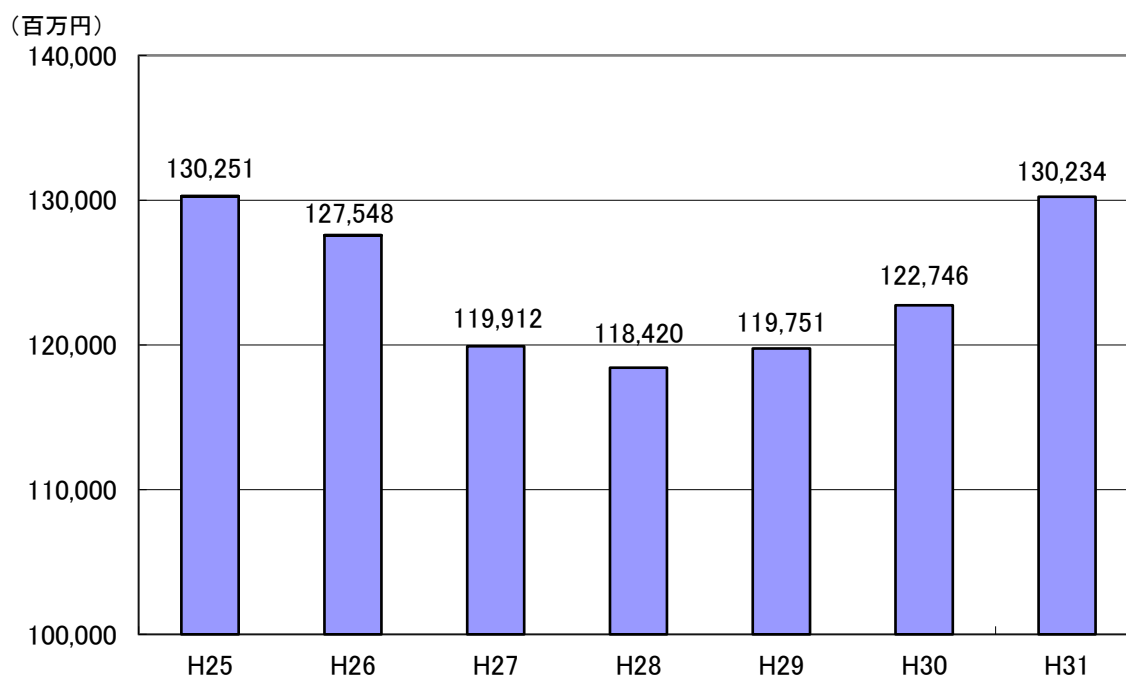
平成31年度の一般会計当初予算額は、1千302億3千4百万円となり、青森操車場跡地周辺整備推進事業(+4,016百万円、うち土地開発公社からの用地取得費3,879百万円)、幼児教育・保育の無償化等による私立保育所等運営事業の増(+1,067百万円)、清掃工場破碎選別処理施設復旧事業(+1,021百万円)、西中学校校舎等改築事業(+977百万円)、プレミアム付商品券事業(+655百万円)により、対前年度比で74億8千8百万円、伸び率で6.1%の増となっています。

なお、財源調整のための基金繰入金を除く平成31年度の実質的な一般財源総額は約712億円で1.7%の増(子ども・子育て支援臨時交付金(+1,041百万円)を除くと0.3%の増)、投資的経費に充当する市債発行額は約82億円となっています。

(参考) 平成31年度地方財政計画の規模(水準超過経費を除く)

87兆2,200億円(前年度比2兆1,627億円増、伸び率2.5%)

1. 一般会計 130,234百万円 (H30年度当初比 7,488百万円 6.1%増)  
※127,334百万円 市債借換分を除いた場合  
(H30年度当初比 8,270百万円 6.9%増)



2. 特別会計 89,363百万円 (H30年度当初比 △2,370百万円 2.6%減)  
※ 競輪事業特別会計等10会計分(一部事務組合・財産区特会は含まず。)
3. 企業会計(病院・水道・交通) 27,547百万円  
(H30年度当初比 399百万円 1.5%増)

### Ⅲ 歳 入

市税については、平成30年度当初予算と比較して、2億6千7百万円（前年比+0.8%）の増加を見込んでいます。

このうち、個人市民税については、給与所得が堅調に推移していることから1億8千万円の増加を見込む一方で、法人市民税については、法人税率の引き下げの影響等により、4千万円の減少を見込んでいます。また、純固定資産税は家屋の新築・増築及び償却資産の設備投資の増加等により1億2千4百万円の増加を見込んでいます。軽自動車税については、税制改正の影響等により2千2百万円の増加を見込んでおり、市たばこ税は税制改正による増加要素はあるものの、健康志向等により消費本数が減少傾向にあることから3千1百万円の減少を見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設や税制改正の影響等により、全体で10億4千5百万円（前年比+15.2%）の増加を見込んでいます。

地方交付税については、平成31年度地方財政対策に沿った推計において4億2千4百万円（前年比+1.8%）の増加を見込んでいます。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、3億円（前年比△1.1%）の減少を見込んでいます。

使用料及び手数料については、消費税率の引き上げに伴う改定を見込んでいますが、青森市りんごセンター指定管理を利用料金制に変更したことに伴う使用料収入の減少により、全体で1千4百万円（前年比△0.8%）の減少を見込んでいます。

市債については、青森操車場跡地周辺整備推進事業、西中学校校舎等改築事業等により、18億7千5百万円（前年比+14.3%）の増加を見込んでいます。

#### 1 市 税 34,262 百万円

（H30年度当初比 267百万円 0.8%増）

（単位：百万円・%）

税 目	平成30年度			平成31年度				差引額	
	調 定 額	収入率	収 入 額	調 定 額	収入率	収 入 額	対30当初	調 定 額	収 入 額
I 現年課税分	34,099	98.7	33,653	34,365	98.7	33,910	100.8	266	257
1 市民税	15,437	98.9	15,274	15,581	98.9	15,413	100.9	144	139
①個人	12,266	98.7	12,103	12,450	98.7	12,283	101.5	184	180
②法人	3,171	100.0	3,171	3,131	100.0	3,131	98.7	△40	△40
2 固定資産税	15,793	98.3	15,527	15,923	98.3	15,654	100.8	130	127
①純固定資産税	15,639	98.3	15,373	15,766	98.3	15,497	100.8	127	124
②交付金	154	100.0	154	157	100.0	157	101.9	3	3
3 軽自動車税	692	97.5	675	715	97.5	697	103.3	23	22
4 市たばこ税	2,125	100.0	2,125	2,094	100.0	2,094	98.5	△31	△31
5 鉱産税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
6 特別土地保有税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
7 入湯税	52	99.8	52	52	99.8	52	100.0	0	0
8 事業所税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
II 滞納繰越分	2,192	15.6	342	2,074	17.0	352	102.9	△118	10
合 計	36,291	93.7	33,995	36,439	94.0	34,262	100.8	148	267

（注1）百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

【参考 … 入湯税の充当事業について】

入湯税収入額（平成31年度）		51,518
（単位：千円）		
対 象 事 業	事 業 費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	300,775	25,497
2 鉱泉源の保護管理施設		0
3 消防施設等の整備	47,791	8,677
4 観光施設の整備	92,913	2,791
5 観光振興(観光施設の整備除く)	153,351	14,553
合 計	594,830	51,518

2 地方譲与税・交付金 7,917 百万円

(H30 年度当初比 1,045 百万円 15.2%増)

【参考】

〔 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
その他社会保障施策に要する経費 〕

歳 入	○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	22.2億円
歳 出	○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	577.1億円
	※うち市負担分（一般財源分）	271.7億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事 業 名	経 費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	
社会福祉	障害者福祉	8,733,574	6,322,901	2,410,673
	高齢者福祉	1,122,951	617,014	505,937
	児童福祉	18,370,968	11,042,345	7,328,623
	生活保護	13,635,832	10,214,977	3,420,855
	その他社会福祉	1,546,138	208,049	1,338,089
	小 計	43,409,463	28,405,286	15,004,177
社会保険	介護保険	4,200,603	63,475	4,137,128
	国民健康保険	2,664,742	1,328,997	1,335,745
	後期高齢者医療	3,799,692	548,248	3,251,444
	小 計	10,665,037	1,940,720	8,724,317
保健衛生	疾病予防対策	554,270	48,326	505,944
	母子保健	364,512	78,156	286,356
	病院事業	1,656,695	0	1,656,695
	その他保健衛生	1,055,866	62,276	993,590
	小 計	3,631,343	188,758	3,442,585
合 計	57,705,843	30,534,764	27,171,079	

【参考②】

〔 平成29年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の決算額 〕

・歳入：引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	20.8億円
・歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業費	573.3億円（うち一般財源分 266.6億円）
内訳 社会福祉経費	423.5億円（うち一般財源分 151.6億円）
(障害者福祉費、老人福祉費等)	
社会保険経費	114.8億円（うち一般財源分 82.2億円）
(国民健康保険事業費、介護保険事業費等)	
保健衛生経費	35.0億円（うち一般財源分 32.8億円）
(保健衛生総務費、予防費等)	

3	地方交付税	24,423 百万円	(H30 年度当初比	424 百万円	1.8%増)
	※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税	28,983 百万円	(H30 年度当初比	△300 百万円	△1.1%減)
4	国庫支出金	27,574 百万円	(H30 年度当初比	1,946 百万円	7.6%増)
5	県支出金	8,347 百万円	(H30 年度当初比	625 百万円	8.1%増)
6	市 債	14,990 百万円	(H30 年度当初比	1,875 百万円	14.3%増)

#### 市債発行見込額 H30—H31 当初予算比較

市 債 発 行 見 込 額	平成 30 年度	平成 31 年度	比 較	
			百万円	増減率 %
一 般 会 計	13,115	14,990	1,875	14.3
うち 投資的経費充当分	4,725	8,185	3,460	73.2
うち 投資的経費充当分以外	8,390	6,805	△ 1,585	△ 18.9
うち 減収補てん債	148	69	△ 79	△ 53.4
うち 臨時財政対策債	4,560	3,836	△ 724	△ 15.9
うち 借換債	3,682	2,900	△ 782	△ 21.2

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

#### 市債発行見込額 H27—H31 当初予算推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	発行見込額	10,291	8,248	9,479	13,115	14,990
	増減率	△ 32.1 %	△ 19.9 %	14.9 %	38.4 %	14.3 %

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

#### 【参考】建設地方債発行見込額推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計	発行見込額	4,341	3,326	4,564	4,725	8,185
	増減率	△ 41.5 %	△ 23.4 %	37.2 %	3.5 %	73.2 %

## 7 基金繰入金

(1) 財政調整積立金繰入金	767 百万円	(H30 年度当初比	△882 百万円	53.5%減)
(2) 市債管理基金繰入金	1,000 百万円	(H30 年度当初比	△1,000 百万円	50.0%減)
(3) 公共施設整備基金繰入金	1,100 百万円	(H30 年度当初比	1,100 百万円	皆 増)
財源調整のための繰入金合計	2,867 百万円	(H30 年度当初比	△782 百万円	21.4%減)

## 8 財政調整のための基金残高

(1) 財政調整積立金	1,149 百万円	(H30 年度当初比	245 百万円	27.1%増)
(2) 市債管理基金	23 百万円	(H30 年度当初比	△1 百万円	5.0%減)
(3) 公共施設整備基金	13 百万円	(H30 年度当初比	△1,100 百万円	98.8%減)
合 計	1,185 百万円	(H30 年度当初比	△856 百万円	42.0%減)



歳入の一般会計当初予算比較

款	平成 30 年度		平成 31 年度		比 較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	33,995	27.7	34,262	26.3	267	0.8
2 地 方 譲 与 税	846	0.7	886	0.7	40	4.7
3 利 子 割 交 付 金	67	0.1	55	0.0	△ 12	△17.8
4 配 当 割 交 付 金	65	0.1	69	0.1	4	5.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57	0.0	55	0.0	△ 2	△3.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,438	4.4	5,388	4.1	△ 50	△0.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19	0.0	18	0.0	△ 1	△6.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	171	0.1	103	0.1	△ 68	△39.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	36	0.0	36	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	0.0	0	△3.5
11 地 方 特 例 交 付 金	166	0.1	1,266	1.0	1,100	664.4
12 地 方 交 付 税	23,999	19.6	24,423	18.8	424	1.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39	0.0	37	0.0	△ 2	△4.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,042	0.9	736	0.6	△ 306	△29.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,735	1.4	1,721	1.3	△ 14	△0.8
16 国 庫 支 出 金	25,628	20.9	27,574	21.2	1,946	7.6
17 県 支 出 金	7,722	6.3	8,347	6.4	625	8.1
18 財 産 収 入	294	0.2	331	0.3	37	12.5
19 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 繰 入 金	5,828	4.8	6,110	4.7	282	4.8
21 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	2,516	2.0	3,823	2.9	1,307	52.0
23 市 債	13,115	10.7	14,990	11.5	1,875	14.3
歳 入 合 計	122,746	100.0	130,234	100.0	7,488	6.1

<歳入の主な増減額>

単位：百万円

【市税】

- 個人市民税（現年） 1 8 0 (H30： 1 2, 1 0 3→H31： 1 2, 2 8 3)
- 法人市民税（現年） △ 4 0 (H30： 3, 1 7 1→H31： 3, 1 3 1)
- 固定資産税（現年） 1 2 4 (H30： 1 5, 3 7 3→H31： 1 5, 4 9 7)

【地方消費税交付金】

- 地方消費税交付金 △ 5 0 (H30： 5, 4 3 8→H31： 5, 3 8 8)

【地方特例交付金】

- 地方特例交付金 1, 1 0 0 (H30： 1 6 6→H31： 1, 2 6 6)

【地方交付税】

- 普通交付税 4 2 4 (H30： 2 2, 5 9 9→H31： 2 3, 0 2 2)

【使用料及び手数料】

- 消費税増税分 2 6
- りんごセンター使用料 △ 6 4 (H30： 6 4→H31： 0)

【国庫支出金】

- 子どものための教育・保育給付費国負担金  
（保育所運営費負担金） 2 9 9 (H30： 3, 7 0 3→H31： 4, 0 0 2)
- 保育所等整備交付金 △ 1 9 2 (H30： 5 9 8→H31： 4 0 6)
- 生活保護負担金 △ 1 5 2 (H30： 1 0, 3 2 6→H31： 1 0, 1 7 4)
- プレミアム付商品券事業補助金 6 5 5 (H30： 0→H31： 6 5 5)
- 学校施設環境改善交付金 6 0 5 (H30： 0→H31： 6 0 5)
- 社会資本整備総合交付金（道路・街路） △ 3 3 0 (H30： 1, 0 7 4→H31： 7 4 4)
- 都市再生整備計画事業交付金  
（青森駅周辺整備推進事業） 2 3 1 (H30： 8 8 8→H31： 1, 1 1 9)
- 地域住宅交付金 1 5 1 (H30： 5 1 4→H31： 6 6 5)

【県支出金】

- 子どものための教育・保育給付費県負担金  
（保育所運営費負担金） 1 7 3 (H30： 2, 0 6 2→H31： 2, 2 3 5)
- 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金 5 5 (H30： 1 1→H31： 6 6)
- 介護基盤緊急整備事業補助金 2 0 3 (H30： 6 9→H31： 2 7 2)

【繰入金】

- 財政調整積立金繰入金 △ 8 8 2 (H30： 1, 6 4 9→H31： 7 6 7)
- 市債管理基金繰入金 △ 1, 0 0 0 (H30： 2, 0 0 0→H31： 1, 0 0 0)
- 公共施設整備基金繰入金 1, 1 0 0 (H30： 0→H31： 1, 1 0 0)
- 次世代健康・スポーツ振興基金繰入金 7 6 2 (H30： 2 8→H31： 7 9 0)

【市債】

- 市営住宅建設事業費 1 5 3 (H30： 5 1 6→H31： 6 6 9)
- 小学校整備事業費 1 1 0 (H30： 4 0 7→H31： 5 1 7)
- 中学校整備事業費 6 6 7 (H30： 1 2 9→H31： 7 9 6)
- 防災対策事業費 1 2 5 (H30： 1 8→H31： 1 4 3)
- 庁舎等耐震対策事業費 △ 3 6 9 (H30： 1, 4 0 9→H31： 1, 0 4 0)
- 都市計画事業費 2, 9 5 8 (H30： 7 2 9→H31： 3, 6 8 7)
- 道路整備事業費 △ 2 5 4 (H30： 5 5 5→H31： 3 0 1)

## IV 歳 出

### 【性質別歳出】

#### <義務的経費>

義務的経費については、平成30年度当初予算と比較して、5億6百万円（前年比△0.7%）の減少となるものの、市債の借換債を除くと2億7千5百万円（前年比+0.4%）の増加となります。

公債費は、全体で14億9千7百万円（前年比△7.6%）の減少となりますが、借換債の減分が7億8千2百万円含まれており、スポーツ広場等、過去に発行した市債の定時償還等により7億1千5百万円（前年比△4.5%）の減少となります。

人件費は、市長及び副市長の給料抑制（影響額△2百万円）は継続するものの、その他の特別職及び一般職管理職の給料抑制を解除するなどにより、1億3千2百万円（前年比+1.1%）増加となります。

扶助費は、幼児教育・保育の無償化等による私立保育所等運営事業の増加を主な要因として、8億5千9百万円（前年比+2.1%）の増加となります。

#### <投資的経費>

普通建設事業費については、青森操車場跡地周辺整備推進事業、西中学校校舎等改築事業、教育環境整備（トイレ洋式化・中規模改修）事業等により全体で57億7千5百万円（前年比+65.5%）の増加となります。

災害復旧費については、清掃工場破碎選別処理施設復旧事業により10億2千1百万円の大幅な増加となります。

#### <補助費等>

補助費等については、プレミアム付商品券の販売に伴う実行委員会への負担金や自動車運送事業会計支出金の増加等により、7億5百万円（前年比+7.4%）の増加となります。

#### <その他の経費>

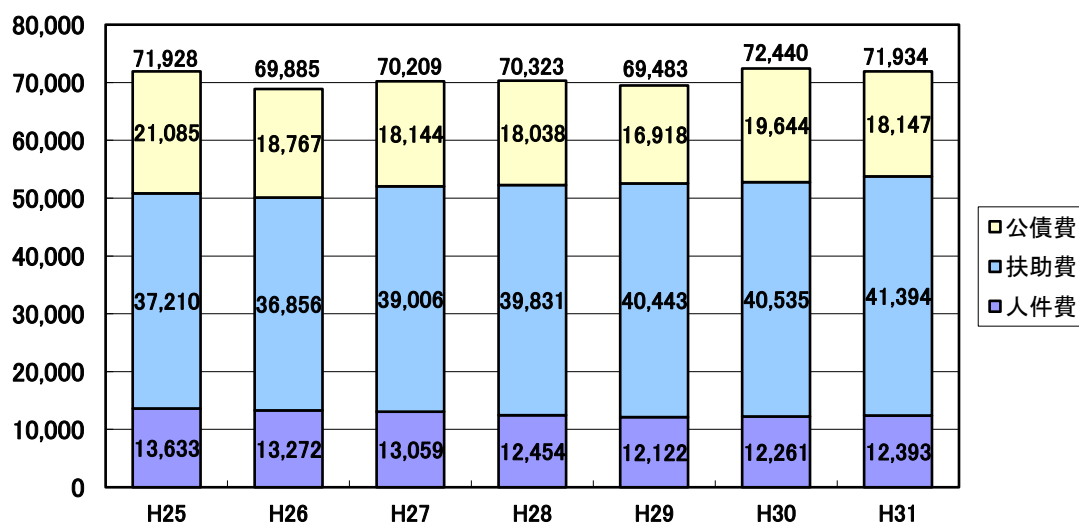
物件費については、災害対策本部機能である防災情報システムの整備費や消費税率引き上げの影響等により、3億3千1百万円（前年比+2.3%）の増加となります。

このほか、繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金の増加等により、1億4千2百万円（前年比+1.1%）の増加となります。

(1) 義務的経費

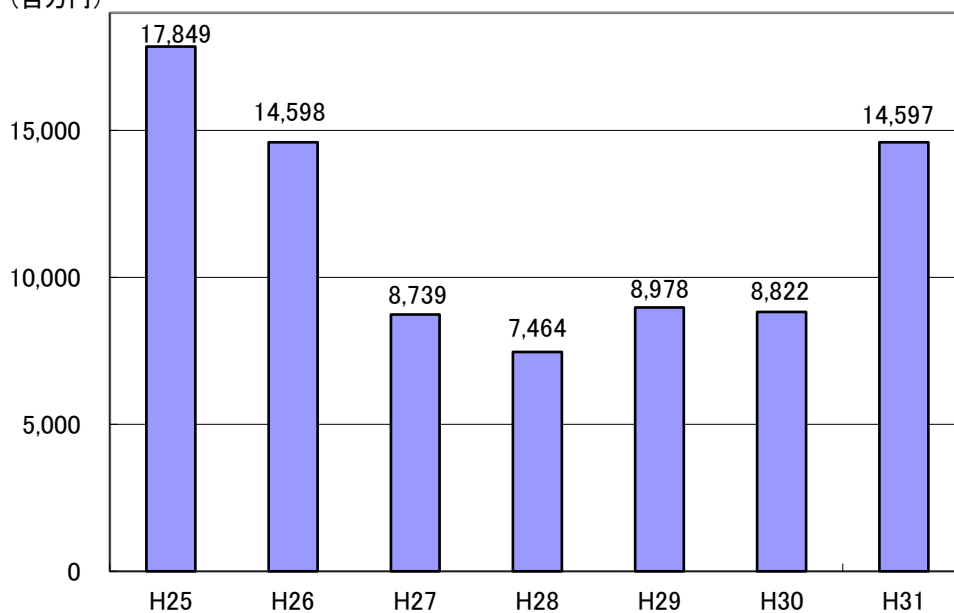
(百万円)

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の推移



(2) 普通建設事業費

(百万円)



◆一般会計当初予算

【単位：百万円】

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
補助事業	11,552	7,187	5,278	4,970	5,016	5,409	11,393
単独事業	5,671	6,722	2,943	2,053	3,629	3,241	3,111
県営事業負担金	626	689	518	441	333	172	93
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,849	14,598	8,739	7,464	8,978	8,822	14,597

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

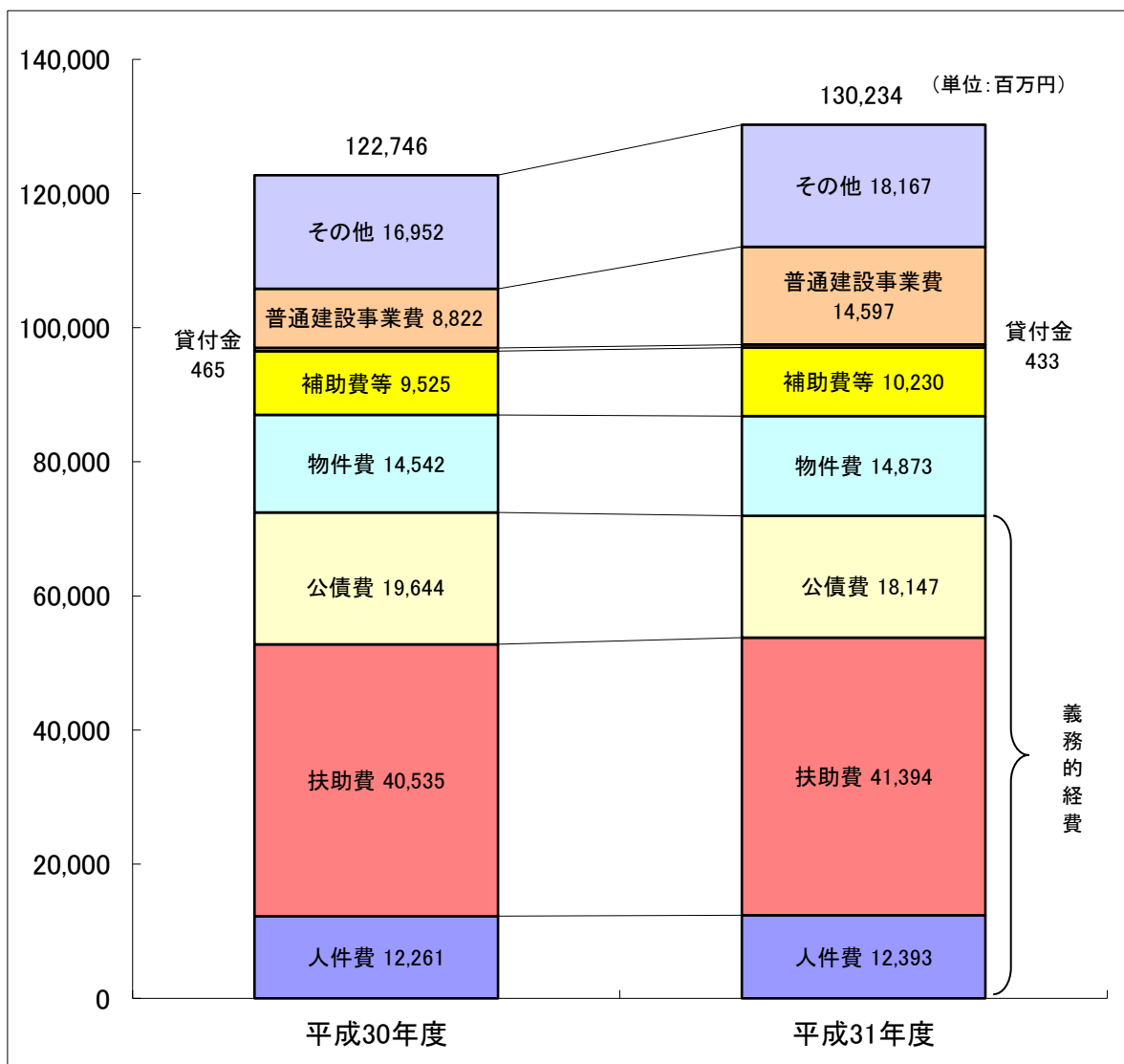
①青森市役所新市庁舎整備事業  
（平成 29 年度継続費設定分）

H31 年度事業費：1,056 百万円  
継続費設定総額：3,294 百万円  
事業期間：H29～H31 年度

②西中学校校舎改築事業  
（平成 31 年度継続費設定分）

H31 年度事業費：1,037 百万円  
継続費設定総額：3,458 百万円  
事業期間：H31～H32 年度

性質別歳出の一般会計当初予算比較



<性質別歳出の主な増減額>

単位：百万円

【人件費】 132 (H30: 12, 261→H31: 12, 393)

○ 一般職給料	32	(H30: 5, 370→H31: 5, 402)
○ 一般職退職手当	△33	(H30: 726→H31: 693)
○ 常勤特別職給料	2	(H30: 40→H31: 42)
○ 非常勤職員等の報酬など	75	(H30: 415→H31: 490)
○ 再任用職員人件費	△15	(H30: 365→H31: 350)

【扶助費】 859 (H30: 40, 535→H31: 41, 394)

○ 障害者総合支援法関連事業		
・ 就労移行支援・就労継続支援事業	5	(H30: 1, 647→H31: 1, 652)
・ 生活介護事業	△22	(H30: 2, 180→H31: 2, 158)
・ 居宅サービス事業	104	(H30: 918→H31: 1, 022)
・ 施設入所支援事業	△88	(H30: 780→H31: 692)
○ 私立保育所等運営事業	1, 058	(H30: 9, 507→H31: 10, 565)
○ 障害児通所支援事業	57	(H30: 601→H31: 658)
○ 生活保護費	△203	(H30: 13, 786→H31: 13, 583)

【普通建設事業費】 5, 775 (H30: 8, 822→H31: 14, 597)

○ 庁舎等耐震対策事業	△349	(H30: 1, 606→H31: 1, 257)
○ 青森操車場跡地周辺整備推進事業	4, 016	(H30: 0→H31: 4, 016)
○ 青森駅周辺整備推進事業	443	(H30: 1, 622→H31: 2, 065)
○ 新町一丁目地区優良建築物等整備事業	349	(H30: 0→H31: 349)
○ 中新町山手地区第一種市街地再開発事業	210	(H30: 0→H31: 210)
○ 西中学校校舎等改築事業	977	(H30: 64→H31: 1, 041)
○ 教育環境整備(トイレ洋式化・中規模改修)事業	773	(H30: 56→H31: 829)
○ 小・中学校施設整備事業	△88	(H30: 104→H31: 16)
○ 小学校施設解体事業	△309	(H30: 309→H31: 0)
○ 流雪溝整備事業	83	(H30: 276→H31: 359)
○ 小柳第一団地建替事業	304	(H30: 947→H31: 1, 251)
○ 児童福祉施設整備費補助金	△220	(H30: 677→H31: 457)
○ 老人福祉施設整備費補助金	199	(H30: 73→H31: 272)

【補助費等】 705 (H30: 9, 525→H31: 10, 230)

○ プレミアム付商品券事業	655	(H30: 0→H31: 655)
○ 自動車運送事業会計支出金	154	(H30: 531→H31: 685)

【その他】 17 (H30: 51, 603→H31: 51, 620)

○ 情報システム運用管理事務	△110	(H30: 1, 228→H31: 1, 118)
○ 情報処理機器整備事業	69	(H30: 183→H31: 252)
○ 行政情報システム運用管理事務	111	(H30: 195→H31: 306)
○ 通信施設・設備等整備事業	146	(H30: 19→H31: 165)
○ 社会保障・税番号制度システム整備事業	△70	(H30: 70→H31: 0)
○ 戸籍住民基本台帳事務	△56	(H30: 108→H31: 52)
○ コンビニ交付推進事業	60	(H30: 0→H31: 60)
○ りんごセンター管理運営事業	△58	(H30: 58→H31: 0)
○ 青森市清掃工場破碎選別処理施設復旧事業	1, 021	(H30: 0→H31: 1, 021)
○ 浪岡最終処分場廃止事業	△270	(H30: 305→H31: 35)
○ 長期債元利金償還金	△1, 497	(H30: 19, 634→H31: 18, 137)
○ 卸売市場事業特別会計繰出金	△11	(H30: 288→H31: 277)
○ 下水道事業特別会計繰出金	△44	(H30: 2, 153→H31: 2, 109)
○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	50	(H30: 2, 615→H31: 2, 665)
○ 介護保険事業特別会計繰出金	142	(H30: 4, 059→H31: 4, 201)

## 【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、総務費は、新市庁舎建設関連経費が減となったものの、参議院議員選挙・県知事選挙・県議会議員選挙経費、OSサポート終了に伴う行政情報ネットワーク端末の更新経費の増等により、1億9千3百万円、1.9%増加します。

民生費は、幼児教育・保育の無償化により私立保育所等運営経費が大幅に増となることや、プレミアム付商品券事業の経費等により、20億4千万円、3.7%増加します。

衛生費は、浪岡最終処分場廃止事業の減等により、4千5百万円、0.7%減少します。

商工費は、誘致企業等立地支援事業のうち雇用促進助成金が増となること等により、9千8百万円、4.7%増加します。

土木費は、青森操車場跡地周辺整備推進事業等により、42億4千9百万円、32.6%増加します。

教育費は、西中学校校舎等改築事業等により、12億8千2百万円、12.9%増加します。

災害復旧費は、清掃工場破碎選別処理施設復旧事業により、10億2千1百万円と大幅な増となります。

公債費は、長期債元利金償還金の減により、14億9千7百万円、7.6%減少します。

諸支出金は、自動車運送事業会計支出金の増により、1億5千4百万円、29.0%増加します。

### 目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	平成30年度		平成31年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 議会費	644	0.5	670	0.5	26	4.0
2 総務費	10,056	8.2	10,249	7.9	193	1.9
3 民生費	54,427	44.4	56,467	43.3	2,040	3.7
4 衛生費	6,699	5.5	6,654	5.1	△45	△0.7
5 労働費	44	0.0	41	0.0	△3	△8.2
6 農林水産業費	1,627	1.3	1,518	1.2	△109	△6.7
7 商工費	2,087	1.7	2,185	1.7	98	4.7
8 土木費	13,025	10.6	17,274	13.3	4,249	32.6
9 消防費	3,939	3.2	4,018	3.1	79	2.0
10 教育費	9,923	8.1	11,205	8.6	1,282	12.9
11 災害復旧費	0	0.0	1,021	0.8	1,021	大幅増
12 公債費	19,644	16.0	18,147	13.9	△1,497	△7.6
13 諸支出金	531	0.4	685	0.5	154	29.0
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	122,746	100.0	130,234	100.0	7,488	6.1

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【総務費】

○ 参議院議員・県知事・県議会議員選挙事業	1 9 7	(H30: 2 5→H31: 2 2 2)
○ 行政情報システム運用管理事務	1 1 1	(H30: 1 9 5→H31: 3 0 6)
○ 庁舎等整備事業	8 2	(H30: 0→H31: 8 2)
○ 庁舎等耐震対策事業	△ 3 4 9	(H30: 1, 6 0 6→H31: 1, 2 5 7)

【民生費】

○ 私立保育所等運営事業	1, 0 6 7	(H30: 9, 5 0 7→H31: 1 0, 5 7 4)
○ プレミアム付商品券事業	6 5 5	(H30: 0→H31: 6 5 5)
○ 児童扶養手当支給事業	2 5 5	(H30: 1, 6 6 2→H31: 1, 9 1 7)
○ 介護保険事業特別会計繰出金	1 4 2	(H30: 4, 0 5 9→H31: 4, 2 0 1)
○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	5 0	(H30: 2, 6 1 5→H31: 2, 6 6 5)
○ 児童福祉施設整備費補助金	△ 2 2 0	(H30: 6 7 7→H31: 4 5 7)
○ 生活保護費	△ 2 0 3	(H30: 1 3, 7 8 6→H31: 1 3, 5 8 3)

【衛生費】

○ 合葬墓整備事業	8 4	(H30: 9→H31: 9 3)
○ 母子健康包括支援センター整備事業	6 9	(H30: 0→H31: 6 9)
○ 浪岡最終処分場廃止事業	△ 2 7 0	(H30: 3 0 5→H31: 3 5)

【労働費】

○ 移住・定住促進就職支援事業	△ 2	(H30: 1 2→H31: 1 0)
-----------------	-----	---------------------

【農林水産業費】

○ 浪岡川地区国営施設応急対策事業	2 4	(H30: 0→H31: 2 4)
○ ほ場整備推進事業	△ 4 5	(H30: 6 0→H31: 1 5)
○ りんごセンター管理運営事業	△ 5 6	(H30: 6 8→H31: 1 2)

【商工費】

○ 誘致企業等立地支援事業	4 2	(H30: 2 7→H31: 6 9)
○ リノベーションまちづくり推進事業	1 0	(H30: 0→H31: 1 0)

【土木費】

○ 青森操車場跡地周辺整備推進事業	4, 0 1 6	(H30: 0→H31: 4, 0 1 6)
○ 青森駅周辺整備推進事業	4 4 3	(H30: 1, 6 2 2→H31: 2, 0 6 5)
○ 新町一丁目地区優良建築物等整備事業	3 4 9	(H30: 0→H31: 3 4 9)
○ 中新町山手地区第一種市街地再開発事業	2 1 0	(H30: 0→H31: 2 1 0)

【消防費】

○ 青森地域広域事務組合負担金（消防分）	6 0	(H30: 3, 7 2 2→H31: 3, 7 8 2)
----------------------	-----	-------------------------------

【教育費】

○ 西中学校校舎等改築事業	9 7 7	(H30: 6 4→H31: 1, 0 4 1)
○ 小・中学校大規模改修事業	7 7 3	(H30: 5 6→H31: 8 2 9)
○ スポーツコミッション青森推進事業	2 3	(H30: 2→H31: 2 5)
○ 小学校施設解体事業	△ 3 0 9	(H30: 3 0 9→H31: 0)

【災害復旧費】

○ 青森市清掃工場破砕選別処理施設復旧事業	1, 0 2 1	(H30: 0→H31: 1, 0 2 1)
-----------------------	----------	------------------------

【公債費】

○ 長期債元利金償還金（借換分）	△ 7 8 2	(H30: 3, 6 8 2→H31: 2, 9 0 0)
○ 長期債元利金償還金（借換分除く）	△ 7 1 5	(H30: 1 5, 9 5 2→H31: 1 5, 2 3 7)

【諸支出金】

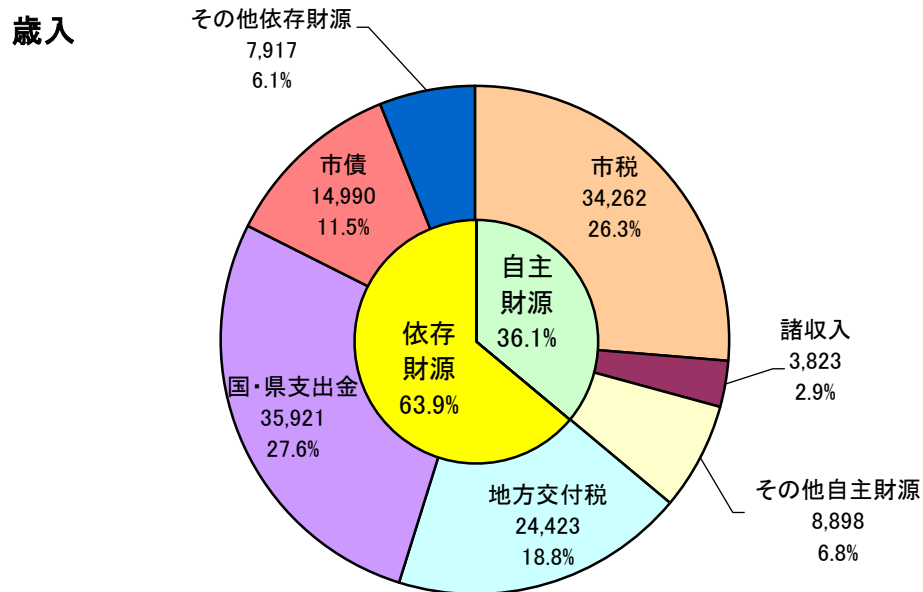
○ 自動車運送事業会計支出金	1 5 4	(H30: 5 3 1→H31: 6 8 5)
----------------	-------	-------------------------



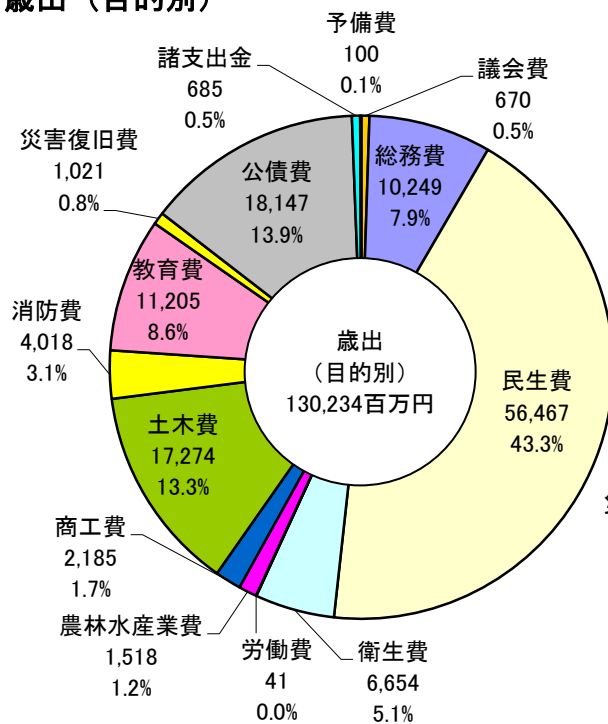
## V 参考資料

### 【歳入歳出の構成比】

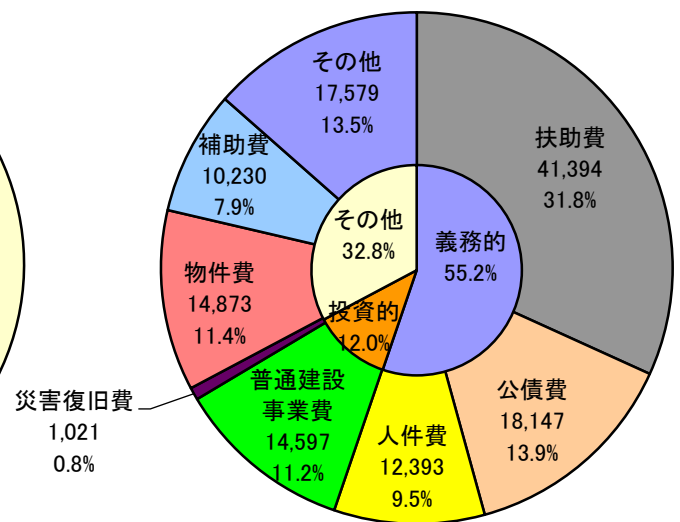
(単位:百万円)



### 歳出 (目的別)



### 歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	平成 30 年 度			平成 31 年 度			比 較		
	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	増減率 %	一般財源 百万円
歳 入									
1 市 税	33,995	27.7	33,995	34,262	26.3	34,262	267	0.8	267
2 地 方 譲 与 税	846	0.7	846	886	0.7	886	40	4.7	40
3 利 子 割 交 付 金	67	0.1	67	55	0.0	55	△ 12	△ 17.8	△ 12
4 配 当 割 交 付 金	65	0.1	65	69	0.1	69	4	5.7	4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57	0.0	57	55	0.0	55	△ 2	△ 3.9	△ 2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,438	4.4	5,438	5,388	4.1	5,388	△ 50	△ 0.9	△ 50
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19	0.0	19	18	0.0	18	△ 1	△ 6.4	△ 1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	171	0.1	171	103	0.1	103	△ 68	△ 39.7	△ 68
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	0	36	0.0	36	36	皆増	36
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	4	0.0	4	0	△ 3.5	0
11 地 方 特 例 交 付 金	166	0.1	166	1,266	1.0	1,266	1,100	664.4	1,100
12 地 方 交 付 税	23,999	19.6	23,999	24,423	18.8	24,423	424	1.8	424
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39	0.0	39	37	0.0	37	△ 2	△ 4.6	△ 2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,042	0.9	0	736	0.6	0	△ 306	△ 29.3	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,735	1.4	0	1,721	1.3	0	△ 14	△ 0.8	0
16 国 庫 支 出 金	25,628	20.9	0	27,574	21.2	0	1,946	7.6	0
17 県 支 出 金	7,722	6.3	0	8,347	6.4	0	625	8.1	0
18 財 産 収 入	294	0.2	68	331	0.3	98	37	12.5	30
19 寄 附 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
20 繰 入 金	5,828	4.8	3,880	6,110	4.7	2,002	282	4.8	△ 1,878
21 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
22 諸 収 入	2,516	2.0	138	3,823	2.9	402	1,307	52.0	264
23 市 債	13,115	10.7	4,708	14,990	11.5	3,905	1,875	14.3	△ 803
合 計	122,746	100.0	73,660	130,234	100.0	73,009	7,488	6.1	△ 651
歳 出									
1 議 会 費	644	0.5	642	670	0.5	670	26	4.0	28
2 総 務 費	10,056	8.2	7,377	10,249	7.9	7,390	193	1.9	13
3 民 生 費	54,427	44.4	23,179	56,467	43.3	23,929	2,040	3.7	750
4 衛 生 費	6,699	5.5	5,866	6,654	5.1	5,421	△ 45	△ 0.7	△ 445
5 労 働 費	44	0.0	27	41	0.0	26	△ 3	△ 8.2	△ 1
6 農 林 水 産 業 費	1,627	1.3	1,037	1,518	1.2	1,003	△ 109	△ 6.7	△ 34
7 商 工 費	2,087	1.7	1,203	2,185	1.7	1,460	98	4.7	257
8 土 木 費	13,025	10.6	7,224	17,274	13.3	6,588	4,249	32.6	△ 636
9 消 防 費	3,939	3.2	3,880	4,018	3.1	3,940	79	2.0	60
10 教 育 費	9,923	8.1	7,069	11,205	8.6	6,967	1,282	12.9	△ 102
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	1,021	0.8	0	1,021	大幅増	0
12 公 債 費	19,644	16.0	15,570	18,147	13.9	14,877	△ 1,497	△ 7.6	△ 693
13 諸 支 出 金	531	0.4	486	685	0.5	638	154	29.0	152
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	122,746	100.0	73,660	130,234	100.0	73,009	7,488	6.1	△ 651

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会計名	平成30年度	平成31年度	比較	
			百万円	増減率
一般会計	122,746	130,234	7,488	6.1
【議案第2号】競輪事業特別会計	17,488	14,928	△ 2,560	△ 14.6
【議案第3号】国民健康保険事業特別会計	28,230	28,632	402	1.4
【議案第4号】宅地造成事業特別会計	1,271	247	△ 1,024	△ 80.6
【議案第5号】下水道事業特別会計	11,697	11,567	△ 130	△ 1.1
【議案第6号】卸売市場事業特別会計	807	978	171	21.3
【議案第7号】農業集落排水事業特別会計	385	399	14	3.7
【議案第8号】介護保険事業特別会計	28,256	28,991	735	2.6
【議案第9号】母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	128	76	△ 52	△ 40.6
【議案第10号】後期高齢者医療特別会計	3,131	3,205	74	2.3
【議案第11号】駐車場事業特別会計	340	340	0	△ 0.1
特別会計計	91,733	89,363	△ 2,370	△ 2.6
【議案第12号】病院事業会計	14,608	14,794	186	1.3
【議案第13号】水道事業会計	9,442	9,648	206	2.2
【議案第14号】自動車運送事業会計	3,098	3,105	7	0.2
企業会計計	27,148	27,547	399	1.5
総計	241,627	247,144	5,517	2.3

一般会計・特別会計・企業会計の市債現在高比較

会計名	平成30年度	平成31年度	比較	
			百万円	増減率
一般会計	142,266	139,414	△ 2,852	△ 2.0
宅地造成事業特別会計	1,271	1,101	△ 170	△ 13.4
下水道事業特別会計	75,779	73,129	△ 2,650	△ 3.5
卸売市場事業特別会計	2,804	2,656	△ 148	△ 5.3
農業集落排水事業特別会計	2,613	2,483	△ 130	△ 5.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	53	66	13	24.8
駐車場事業特別会計	288	170	△ 118	△ 41.4
特別会計計	82,808	79,605	△ 3,203	△ 3.9
病院事業会計	3,423	3,340	△ 83	△ 2.4
水道事業会計	15,205	15,024	△ 181	△ 1.2
自動車運送事業会計	984	881	△ 103	△ 10.5
企業会計計	19,612	19,245	△ 367	△ 1.9
総計	244,686	238,264	△ 6,422	△ 2.6

## 特別会計・企業会計主要施策

(単位：千円)

### 1 特別会計主要施策

○競輪事業特別会計 14,928,121

- ・開催日数 通常開催 36日間  
みちのく記念競輪 4日間  
ミッドナイト競輪 24日間

- ・一般会計繰出金 235,000

○国民健康保険事業特別会計 28,632,487

- ・世帯数 41,001世帯 (H31年間平均見込・3月-2月)
- ・被保険者数 61,990人 (H31年間平均見込・3月-2月)

- ・保険給付費 19,739,088
- ・国民健康保険事業費納付金 8,016,367
- ・保健事業費 343,583
- ・一般会計繰入金 2,664,742
  - 保険基盤安定繰入金 1,771,999
  - 職員給与費等繰入金 377,950
  - 出産育児一時金等繰入金 49,000
  - その他繰入金 465,793

○宅地造成事業特別会計 246,769

- ・石江土地区画整理事業 6,723  
土地売却関連経費 ほか

○下水道事業特別会計

11,566,817

- ・建設事業費 1,396,856
- 補助事業費 914,300
  - 管路敷設 平岡地区
  - 処理場整備 八重田浄化センター汚泥洗浄槽改築機械工事ほか
  - ポンプ場整備 蜷貝ポンプ場雨水ポンプ長寿命化工事ほか
  - その他 蜷貝排水区管渠改築工事ほか
- 単独事業費 301,835
  - 管路敷設 平岡、矢田、大野地区ほか
- ・地方公営企業法適用に係る経費 50,518
  - 固定資産調査及び評価業務、公営企業会計システムライセンス購入ほか
- ・一般会計繰入金 2,109,180

○卸売市場事業特別会計

978,100

- ・卸売市場事業費 572,274
  - 運営費 220,300
  - 施設整備費 215,870
  - ほか
- ・公債費 405,826
- ・一般会計繰入金 277,628

○農業集落排水事業特別会計 398,532

・農業集落排水事業	109,951
運営管理費	66,942
地方公営企業法適用に係る経費	2,066
固定資産調査及び評価業務、公営企業会計システムライセンス購入ほか	
・公債費	288,581
・一般会計繰入金	187,941

○介護保険事業特別会計 28,990,867

・第1号被保険者数	85,871人 (計画値)
・第5段階保険料年額	80,100円 (基準額)
	(月額 6,679円)
・保険給付費	27,305,627
・地域支援事業費	1,075,359
・一般会計繰入金	4,200,603

○母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 75,792

・母子福祉資金貸付事業	60,915
・寡婦福祉資金貸付事業	521
・父子福祉資金貸付事業	10,257
・指導調査事業	4,099
・一般会計繰入金	3,348

○後期高齢者医療特別会計

3, 204, 996

- ・被保険者数 41, 897人 (H31年間平均見込・3月-2月)
  
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 2, 902, 426
- ・保健事業費 211, 570
- ・一般会計繰入金 934, 220

○駐車場事業特別会計

340, 043

- ・駅前公園地下駐車場管理費 13, 770 駐車場使用料 27, 853
- ・アウガ駐車場管理費 187, 413 49, 399
- ・文化会館地下駐車場管理費 11, 694 20, 336
- ・市民ホール駐車場管理費 237 4, 851
- ・一般会計繰入金 237, 603

## 2 企業会計主要施策

### ○病院事業会計

14,794,034

(青森市民病院)

・年間延患者数	339,835人
年間延入院患者数	132,715人
一日平均入院患者数	363人
年間延外来患者数	207,120人
一日平均外来患者数	863人
・主要な建設改良費	
医療機器購入費	707,700
改良工事費	131,973
・一般会計繰入金	1,232,523 (うち基準外繰入150,000)
・資金不足比率	13.75%
比率算定上の不良債務	1,423,978

(浪岡病院)

・年間延患者数	40,800人
年間延入院患者数	6,380人
一日平均入院患者数	17人
年間延外来患者数	34,420人
一日平均外来患者数	130人
・主要な建設改良費	
医療機器購入費	11,340
建設工事費	957,784
・一般会計繰入金	325,992 (うち基準外繰入150,000)
・資金不足比率	125.48%
比率算定上の不良債務	719,460

(病院全体)

・資金不足比率	19.61%
比率算定上の不良債務	2,143,438



○水道事業会計 9, 647, 740

・給水戸数	136, 110戸
・年間総配水量	32, 425, 300 m <sup>3</sup>
・一日平均配水量	88, 594 m <sup>3</sup>
・主要な建設改良費	
配水管等整備事業	1, 249, 587
横内浄水場北系沈殿池等更新事業	324, 492
・一般会計繰入金	15, 896

○自動車運送事業会計 3, 105, 625

・車両数	141両
・年間走行キロ	3, 886, 896 km
・年間輸送人員	7, 507, 901人
・主要な建設改良費	
車両購入費（7両）	227, 488
・一般会計繰入金	687, 876
・資金不足比率	9. 1%
比率算定上の不良債務	179, 634

財産区特別会計の当初予算比較

議案番号	会 計 名	平成30年度	平成31年度	比 較	
				増減額	増減率
【議案第15号】	深 沢 第 一 財 産 区 特 別 会 計	千円 37,904	千円 39,440	千円 1,536	% 4.1
【議案第16号】	八 重 菊 第 一 財 産 区 特 別 会 計	10,834	11,328	494	4.6
【議案第17号】	八 重 菊 第 二 財 産 区 特 別 会 計	8,948	8,783	△ 165	△ 1.8
【議案第18号】	新 城 財 産 区 特 別 会 計	113,083	109,044	△ 4,039	△ 3.6
【議案第19号】	野 内 財 産 区 特 別 会 計	24,857	24,873	16	0.1
【議案第20号】	土 橋 財 産 区 特 別 会 計	67,794	63,225	△ 4,569	△ 6.7
【議案第21号】	大 平 財 産 区 特 別 会 計	87,855	88,617	762	0.9
【議案第22号】	孫 内 財 産 区 特 別 会 計	6,800	6,866	66	1.0
【議案第23号】	大 字 高 田 財 産 区 特 別 会 計	4,328	4,371	43	1.0
【議案第24号】	大 字 石 江 財 産 区 特 別 会 計	3,111	3,129	18	0.6
【議案第25号】	安 田 財 産 区 特 別 会 計	14,750	14,425	△ 325	△ 2.2
【議案第26号】	大 別 内 財 産 区 特 別 会 計	3,477	3,672	195	5.6
【議案第27号】	七 ヶ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	1,882	1,898	16	0.9
【議案第28号】	大 字 野 沢 財 産 区 特 別 会 計	154	154	0	0.0
【議案第29号】	金 浜 財 産 区 特 別 会 計	23,275	21,385	△ 1,890	△ 8.1
【議案第30号】	深 沢 第 二 財 産 区 特 別 会 計	12,002	11,749	△ 253	△ 2.1
【議案第31号】	大 字 荒 川 財 産 区 特 別 会 計	2,598	2,960	362	13.9
【議案第32号】	八 ッ 役 財 産 区 特 別 会 計	3,514	3,635	121	3.4
【議案第33号】	上 野 財 産 区 特 別 会 計	3,555	3,676	121	3.4
【議案第34号】	野 木 財 産 区 特 別 会 計	101,342	101,969	627	0.6
【議案第35号】	岩 渡 財 産 区 特 別 会 計	1,136	1,137	1	0.1
【議案第36号】	前 田 財 産 区 特 別 会 計	119	118	△ 1	△ 0.8
【議案第37号】	幸 畑 財 産 区 特 別 会 計	30,436	29,074	△ 1,362	△ 4.5
【議案第38号】	小 館 財 産 区 特 別 会 計	4,050	4,055	5	0.1
【議案第39号】	二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計	6	6	0	0.0
【議案第40号】	二ヶ大字(築木館・諏訪沢)財産区特別会計	13,324	13,738	414	3.1
【議案第41号】	清 水 財 産 区 特 別 会 計	52	52	0	0.0
【議案第42号】	桐 沢 財 産 区 特 別 会 計	121	49	△ 72	△ 59.5
【議案第43号】	大 字 六 枚 橋 財 産 区 特 別 会 計	61	64	3	4.9
【議案第44号】	大 字 岡 町 財 産 区 特 別 会 計	188	188	0	0.0
【議案第45号】	横 内 財 産 区 特 別 会 計	1,160	834	△ 326	△ 28.1
【議案第46号】	大 字 滝 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,298	1,343	45	3.5
【議案第47号】	浪 岡 財 産 区 特 別 会 計	953	737	△ 216	△ 22.7
【議案第48号】	細 野 財 産 区 特 別 会 計	6,943	4,339	△ 2,604	△ 37.5
【議案第49号】	女 鹿 沢 財 産 区 特 別 会 計	733	73	△ 660	△ 90.0
【議案第50号】	本 郷 財 産 区 特 別 会 計	1,471	5,273	3,802	258.5
【議案第51号】	大 字 野 尻 財 産 区 特 別 会 計	2,173	2,173	0	0.0
【議案第52号】	郷 山 前 財 産 区 特 別 会 計	3,767	3,733	△ 34	△ 0.9
	財 産 区 特 別 会 計 計	600,054	592,185	△ 7,869	△ 1.3

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成30年度	平成31年度	比 較	
				増減率
青森市財政調整積立金	904	1,149	245	27.1
青森市市債管理基金	24	23	△ 1	△ 5.0
その他特定目的基金	6,105	3,514	△ 2,591	△ 42.5
青森市公共施設整備基金	1,113	13	△ 1,100	△ 98.8
青森市社会福祉事業基金	222	179	△ 43	△ 19.4
青森市スポーツ活動振興基金	42	30	△ 12	△ 30.0
青森市ふれあいの森林 造成事業基金	2	2	0	0.0
青森市大井青少年育成 事業基金	200	186	△ 14	△ 6.9
青森市図書整備基金	2	2	0	△ 6.3
青森市雪のまち基金	70	61	△ 9	△ 12.5
青森市文化芸術活動振興基金	26	47	21	77.1
青森市地域振興基金	1,856	1,445	△ 411	△ 22.2
青森市浪岡地域振興基金	63	33	△ 30	△ 47.0
青森市学校施設整備基金	1	1	0	0.0
青森市元気都市あおもり 応援基金	534	268	△ 266	△ 49.9
青森市次世代健康・スポーツ 振興基金	1,974	1,247	△ 727	△ 36.8
一 般 会 計 合 計	7,033	4,686	△ 2,347	△ 33.4
青森市競輪事業運営調整基金	420	441	21	5.0
青森市競輪事業施設等整備基金	1,024	947	△ 77	△ 7.5
青森市国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	26	0	△ 26	皆減
青森市介護保険給付費準備基金	477	1,048	571	119.7
総 計	8,980	7,122	△ 1,858	△ 20.7

※ 斜体表記部分が、本市における財源調整のための3基金として区分している。

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

○地方財政法第6条但し書の規定に基づく準公営企業への一般会計繰入額について

【地方財政法第6条】

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、**災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。**

繰出基準外の定義

「地方公営企業繰出金について」の総務省通知を基本に調査が行なわれる地方公営企業決算状況調査において、基準額とされる額を超えるもの

○平成31年度 議決を求める一般会計繰入額

① 平成31年度青森市下水道事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（1,669千円以内の額）

【基準外】 1,669千円

- ・談合国庫補助金返還金に要する経費 1,669千円（議決を求める額）

※平成22年4月の公正取引委員会による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反した行為があったと認定された土木一式工事A等級業者に対し請求した損害賠償について、当該業者から納入があった損害賠償金のうち、国庫補助対象事業分については、その相当額を翌年度に返還する必要があるが、損害賠償金は一般会計で収入することから、下水道事業特別会計で国への返還に要する額について会計間の調整が必要であるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 2,107,511千円

- ・雨水処理に要する経費（資本費及び維持管理費） 862,919千円
- ・分流式下水道等に要する経費 280,081千円  
（その経営に伴う収入をもつて充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、840,745千円以内）
- ・流域下水道の建設に要する経費 6,054千円

- ・下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 6,131 千円
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 29,751 千円
- ・不明水の処理に要する経費 21,149 千円
- ・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 521,954 千円
- ・下水道事業債（普及特別対策分）の元利償還金の 55%に相当する額 38,316 千円
- ・下水道事業債（臨時措置分）及び下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額  
255,832 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 80,959 千円
- ・地方公営企業法の適用に要する経費 872 千円
- ・経営戦略の策定に要する経費 3,493 千円

② 平成 31 年度青森市農業集落排水事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額 (26,256 千円以内の額)

【基準外】 26,256 千円

- ・収支差額 26,256 千円（議決を求める額）

※農業集落排水施設と公共下水道との違いによって使用料に差が生じないように同一料金としており、繰出基準内での繰入金では、農業集落排水事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 161,685 千円

- ・分流式下水道等に要する経費 108,256 千円  
(その経営に伴う収入をもって充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、108,256 千円以内)
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 252 千円
- ・高資本費対策に要する経費 51,000 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 2,084 千円
- ・地方公営企業法の適用に要する経費 51 千円
- ・経営戦略の策定に要する経費 42 千円

③ 平成 31 年度青森市駐車場事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額 (237,603 千円以内の額)

【基準外】 237,603 千円

- ・収支差額 237,603 千円（議決を求める額）

※駐車場使用料は周辺施設と均衡のとれた料金設定としていること、及び公用利用の場合には一定時間使用料を免除していることから、駐車場事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

平成31年度 一般会計 歳入歳出事項別明細書

歳入

款	31年度		30年度		比較	
	①	構成比	②	構成比	①-②	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	34,262,066	26.3	33,994,798	27.7	267,268	0.8
2 地方譲与税	886,283	0.7	846,465	0.7	39,818	4.7
3 利子割交付金	55,344	0.0	67,338	0.1	△11,994	△17.8
4 配当割交付金	69,223	0.1	65,497	0.1	3,726	5.7
5 株式等譲渡所得割交付金	55,003	0.0	57,250	0.0	△2,247	△3.9
6 地方消費税交付金	5,388,155	4.1	5,438,402	4.4	△50,247	△0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	17,471	0.0	18,664	0.0	△1,193	△6.4
8 自動車取得税交付金	103,116	0.1	171,057	0.1	△67,941	△39.7
9 環境性能割交付金	36,094	0.0	0	0.0	36,094	皆増
10 国有提供施設等所在市助成交付金	3,479	0.0	3,604	0.0	△125	△3.5
11 地方特例交付金	1,265,491	1.0	165,546	0.1	1,099,945	664.4
12 地方交付税	24,422,483	18.8	23,998,470	19.6	424,013	1.8
13 交通安全対策特別交付金	37,458	0.0	39,259	0.0	△1,801	△4.6
14 分担金及び負担金	736,471	0.6	1,041,603	0.9	△305,132	△29.3
15 使用料及び手数料	1,721,386	1.3	1,735,017	1.4	△13,631	△0.8
16 国庫支出金	27,573,596	21.2	25,628,144	20.9	1,945,452	7.6
17 県支出金	8,347,307	6.4	7,722,180	6.3	625,127	8.1
18 財産収入	331,037	0.3	294,142	0.2	36,895	12.5
19 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 繰入金	6,110,228	4.7	5,827,852	4.8	282,376	4.8
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	3,822,553	2.9	2,515,663	2.0	1,306,890	52.0
23 市債	14,989,754	11.5	13,115,047	10.7	1,874,707	14.3
	(12,089,954)	(9.5)	(9,433,347)	(7.9)	(2,656,607)	(28.2)
歳入合計	130,234,000	100.0	122,746,000	100.0	7,488,000	6.1
	(127,334,200)		(119,064,300)		(8,269,900)	(6.9)

一般財源内訳

区分	31年度		30年度		比較	
	千円	%	千円	%	千円	%
1～13 款	66,601,666		64,866,350		1,735,316	
臨時財政対策債	3,836,154		4,560,147		△723,993	
減収補てん債	69,100		147,600		△78,500	
競輪事業繰入金	235,000		200,000		35,000	
母子父子繰入金	0		30,932		△30,932	
財産収入	98,229		67,622		30,607	
寄附金	1		1		0	
繰越金	1		1		0	
諸収入	402,275		138,947		263,328	
その他	1		18		△17	
小計	71,242,427		70,011,618		1,230,809	
一般財源不足額 (基金繰入金)	1,766,533		3,648,673		△1,882,140	
合計	73,008,960		73,660,291		△651,331	

※12款 地方交付税の内訳：普通23,022,483・特別1,400,000

○財源調整のための基金残高見込 (単位：千円)

区分	31年度	30年度	比較
財政調整積立金	1,148,949	903,960	244,989
市債管理基金	23,117	24,325	△1,208
公共施設整備基金	12,847	1,113,291	△1,100,444
計	1,184,913	2,041,576	△856,663

※31年度・30年度は当初予算編成後の見込額

○市債残高見込 (単位：千円)

年度	31年度	30年度	比較
市債残高	139,414,305	142,265,517	△2,851,212

※31年度・30年度は当初予算編成時の残高見込

歳出

款	31年度		30年度		比較		一般財源の比較		
	①	構成比	②	構成比	①-②	増減率	31年度 ③	30年度 ④	比較 ③-④
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
1 議会費	670,154	0.5	644,247	0.5	25,907	4.0	669,608	641,823	27,785
2 総務費	10,248,864	7.9	10,056,290	8.2	192,574	1.9	7,389,813	7,376,750	13,063
3 民生費	56,467,399	43.3	54,426,751	44.4	2,040,648	3.7	23,929,463	23,179,586	749,877
4 衛生費	6,654,113	5.1	6,698,626	5.5	△44,513	△0.7	5,421,017	5,866,201	△445,184
5 労働費	40,416	0.0	44,006	0.0	△3,590	△8.2	25,952	26,699	△747
6 農林水産業費	1,517,902	1.2	1,627,069	1.3	△109,167	△6.7	1,003,419	1,037,059	△33,640
7 商工費	2,185,019	1.7	2,086,761	1.7	98,258	4.7	1,459,598	1,203,698	255,900
8 土木費	17,273,922	13.3	13,024,892	10.6	4,249,030	32.6	6,588,113	7,223,702	△635,589
9 消防費	4,018,319	3.1	3,939,522	3.2	78,797	2.0	3,940,441	3,879,749	60,692
10 教育費	11,205,115	8.6	9,922,598	8.1	1,282,517	12.9	6,967,109	7,068,995	△101,886
11 災害復旧費	1,021,166	0.8	1	0.0	1,021,165	大幅増	23	1	22
12 公債費	18,147,122	13.9	19,644,453	16.0	△1,497,331	△7.6	14,876,528	15,569,844	△693,316
	(15,247,322)	(12.0)	(15,962,753)	(13.4)	(△715,431)	(△4.5)	(0)	(0)	(0)
13 諸支出金	684,489	0.5	530,784	0.4	153,705	29.0	637,876	486,184	151,692
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	100,000	100,000	0
歳出合計	130,234,000	100.0	122,746,000	100.0	7,488,000	6.1	73,008,960	73,660,291	△651,331
	(127,334,200)		(119,064,300)		(8,269,900)	(6.9)	(73,008,960)	(73,660,291)	(△651,331)

※歳入と歳出の( )は、市債借換分を除いた数字 (H30:3,681,700千円、H31:2,899,800千円)

当初予算額の推移

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初予算額	116,138,338	130,251,071	127,548,000	119,912,000	118,419,584	119,751,089	122,746,000	130,234,000
対前年度伸率(合計)	1.8%	12.2%	△2.1%	△6.0%	△1.2%	1.1%	2.5%	6.1%
決算額(歳出)	121,131,711	132,946,034	126,891,488	117,483,544	116,657,554	121,132,266	123,249,753	
							3月補正後現計	
							対前年度現計伸率	5.7%

※(各年度、以下の市債借換分を含む)

- H24 無し
- H25 当初予算額：7,300千円、決算額：20,900千円
- H26 当初予算額：1,442,900千円、決算額：1,442,900千円
- H27 当初予算額：875,000千円、決算額：875,000千円
- H28 当初予算額：681,200千円、決算額：681,200千円
- H29 当初予算額：355,500千円、決算額：355,500千円
- H30 当初予算額：3,681,700千円
- H31 当初予算額：2,899,800千円

【参考】

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
国	90,333,900	92,611,500	95,882,300	96,342,000	96,721,800	97,454,700	97,712,800	99,428,500
対前年度伸率	△2.2%	2.5%	3.5%	0.5%	0.4%	0.8%	0.3%	1.8%
地財計画	81,870,000	81,910,000	83,370,000	85,271,000	85,759,300	86,619,800	86,897,300	89,250,000
対前年度伸率	△0.8%	0.0%	1.8%	2.3%	0.6%	1.0%	0.3%	2.7%
水準超経費を除く	81,220,000	81,160,000	82,440,000	83,891,000	84,309,300	84,809,800	85,057,300	87,220,000
対前年度伸率	△0.7%	△0.1%	1.6%	1.8%	0.5%	0.6%	0.3%	2.5%
青森県	707,500	699,500	691,000	700,800	697,000	684,600	663,000	
対前年度伸率	2.1%	△1.1%	△1.2%	1.4%	△0.5%	△1.8%	△3.2%	

節別明細書

節名称	31年度①	30年度②	増減①-②
	千円	千円	千円
報酬	734,760	660,192	74,568
給料	5,679,301	5,655,873	23,428
職員手当等	4,062,493	4,078,252	△15,759
共済費	2,165,427	2,118,515	46,912
災害補償費	331	283	48
賞金	945,971	920,645	25,326
報償費	143,659	155,460	△11,801
旅費	122,197	114,873	7,324
交際費	2,654	2,654	0
需用費	3,728,115	3,644,560	83,555
役務費	505,841	469,548	36,293
委託料	12,896,101	12,770,906	125,195
使用料及び賃借料	849,518	681,641	167,877
工事請負費	7,539,534	5,573,325	1,966,209
原材料費	54,852	53,064	1,788
公有財産購入費	4,004,470	424,692	3,579,778
備品購入費	226,607	177,261	49,346
負担金補助及び交付金	16,812,404	15,084,407	1,727,997
扶助費	40,059,195	39,161,432	897,763
貸付金	432,626	464,890	△32,264
補償補填及び賠償金	183,498	147,899	35,599
償還金利子及び割引料	18,335,984	19,812,196	△1,476,212
投資及び出資金	500	500	0
積立金	30,269	21,294	8,975
公課費	2,428	2,694	△266
繰出金	10,615,265	10,448,944	166,321
予備費	100,000	100,000	0
計	130,234,000	122,746,000	7,488,000

性質別明細書

性質名称	31年度		30年度		比較(C)		増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)		
	千円	%	千円	%	千円	%	
消費的経費	114,615,672	88.0	113,924,530	92.8	691,142	0.6	
人件費	12,392,542	9.5	12,261,083	10.0	131,459	1.1	
扶助費	41,393,792	31.8	40,535,228	33.0	858,564	2.1	
公債費	18,147,122	13.9	19,644,453	16.0	△1,497,331	△7.6	
義務的経費計	71,933,456	55.2	72,440,764	59.0	△507,308	△0.7	
物件費	14,872,516	11.4	14,542,380	11.8	330,136	2.3	
維持補修費	3,535,287	2.7	3,491,523	2.8	43,764	1.3	
補助費等	10,230,281	7.9	9,524,950	7.8	705,331	7.4	
繰出金	13,480,737	10.4	13,338,229	10.9	142,508	1.1	
積立金	30,269	0.0	21,294	0.0	8,975	42.1	
投資及び出資金	500	0.0	500	0.0	0	0.0	
貸付金	432,626	0.3	464,890	0.4	△32,264	△6.9	
その他	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	

### 一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

（単位：千円・％）

区分 会計名	31年度		30年度		比較①-②		増減率		市債現在高（年度末）						
	① 130,234,000 (127,334,000)	繰入金 (A)	② 122,746,000 (119,064,300)	繰入金 (B)	③ 7,488,000 (8,269,700)	繰入金 C(A-B)	(3)/(2)*100 6.1 (6.9)	繰入金 C/(B*100)	④ 139,414,305	⑤ 141,430,287	比較④-⑤ ⑥ △ 2,015,982 増減率 (6)/(5)*100 △ 1.4		⑦ 142,265,517	比較④-⑦ ⑧ △ 2,851,212 増減率 (8)/(7)*100 △ 2.0	
一般会計 (借換分を除いたもの)	130,234,000 (127,334,000)		122,746,000 (119,064,300)		7,488,000 (8,269,700)		6.1 (6.9)		139,414,305	141,430,287	△ 2,015,982	△ 1.4	142,265,517	△ 2,851,212	△ 2.0
競輪事業特別会計	14,928,121	0	17,488,377	0	△ 2,560,256	0	△ 14.6	-							
国民健康保険事業特別会計	28,632,487	2,664,742	28,229,880	2,615,320	402,607	49,422	1.4	1.9							
宅地造成事業特別会計	246,769	0	1,271,491	0	△ 1,024,722	0	△ 80.6	-	1,100,800	1,270,800	△ 170,000	△ 13.4	1,270,800	△ 170,000	△ 13.4
下水道事業特別会計	11,566,817	2,109,180	11,696,788	2,152,840	△ 129,971	△ 43,660	△ 1.1	△ 2.0	73,128,799	75,858,634	△ 2,729,835	△ 3.6	75,779,633	△ 2,650,834	△ 3.5
卸売市場事業特別会計	978,100	277,628	806,538	288,140	171,562	△ 10,512	21.3	△ 3.6	2,656,181	2,799,322	△ 143,141	△ 5.1	2,803,721	△ 147,540	△ 5.3
農業集落排水事業特別会計	398,532	187,941	384,494	192,317	14,038	△ 4,376	3.7	△ 2.3	2,482,789	2,613,329	△ 130,540	△ 5.0	2,613,328	△ 130,539	△ 5.0
介護保険事業特別会計	28,990,867	4,200,603	28,256,087	4,059,010	734,780	141,593	2.6	3.5	0	0	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	75,792	3,348	127,537	12,534	△ 51,745	△ 9,186	△ 40.6	△ 73.3	66,454	66,454	0	0.0	53,236	13,218	24.8
後期高齢者医療特別会計	3,204,996	934,220	3,131,445	921,040	73,551	13,180	2.3	1.4							
駐車場事業特別会計	340,043	237,603	340,436	207,743	△ 393	29,860	△ 0.1	14.4	169,767	288,282	△ 118,515	△ 41.1	288,281	△ 118,514	△ 41.1
特別会計合計	89,362,524	10,615,265	91,733,073	10,448,944	△ 2,370,549	166,321	△ 2.6	1.6	79,604,790	82,896,821	△ 3,292,031	△ 4.0	82,808,999	△ 3,204,209	△ 3.9
病院事業	14,794,034	1,558,515	14,607,661	1,560,264	186,373	△ 1,749	1.3	△ 0.1	3,340,296	2,293,482	1,046,814	45.6	3,422,379	△ 82,083	△ 2.4
水道事業	9,647,740	15,896	9,441,813	19,128	205,927	△ 3,232	2.2	△ 16.9	15,023,712	15,205,284	△ 181,572	△ 1.2	15,205,285	△ 181,573	△ 1.2
自動車運送事業	3,105,625	687,876	3,098,450	538,584	7,175	149,292	0.2	27.7	880,472	957,920	△ 77,448	△ 8.1	984,120	△ 103,648	△ 10.5
企業会計合計	27,547,399	2,262,287	27,147,924	2,117,976	399,475	144,311	1.5	6.8	19,244,480	18,456,686	787,794	4.3	19,611,784	△ 367,304	△ 1.9
総計	247,143,923 (244,243,923)	12,877,552 (12,877,552)	241,626,997 (237,945,297)	12,566,920 (12,566,920)	5,516,926 (6,298,626)	310,632 (310,632)	2.3 (2.6)	2.5 (2.5)	238,263,575	242,783,794	△ 4,520,219	△ 1.9	244,686,300	△ 6,422,725	△ 2.6

※ 一般会計については、平成30年度に公債費の借換分3,681,700千円を、平成31年度に公債費の借換分2,899,800千円をそれぞれ含んでいる。  
 ※ 競輪事業特別会計については、平成30年度に一般会計への繰出金200,000千円、平成31年度に一般会計への繰出金235,000千円を予算計上している。  
 ※ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計については、平成30年度に一般会計への繰出金30,932千円を予算計上している。